

令和4年度 小野町 財務書類報告書



小野町公式イメージキャラクター
「小桜（こざくら）ちゃん」



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和4年度 小野町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和4年度 小野町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

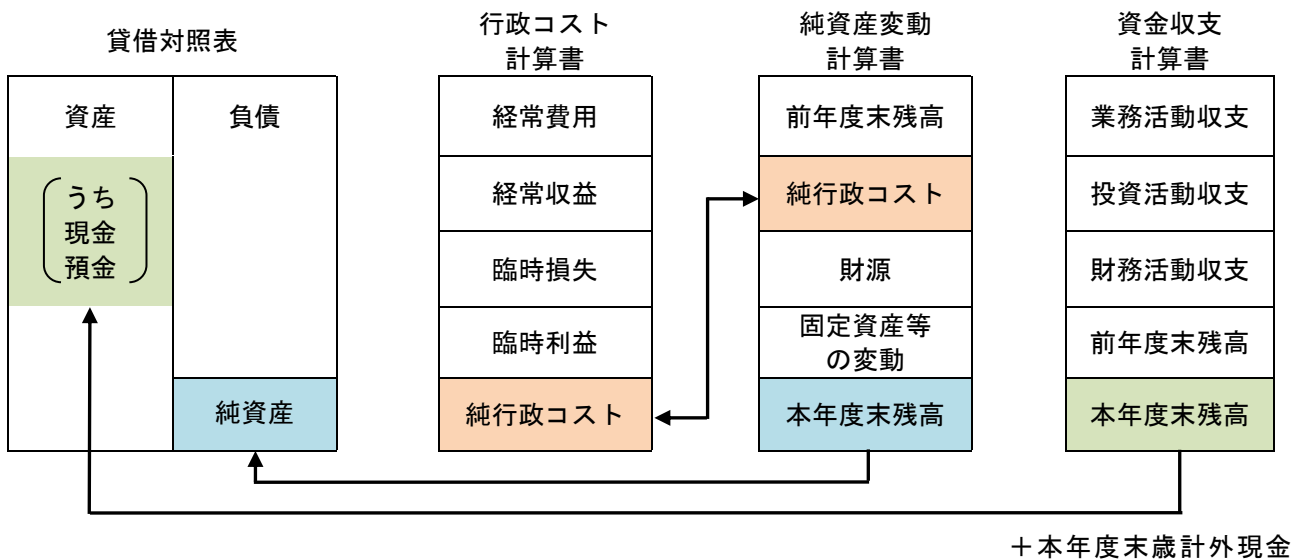
■小野町における財務書類の範囲

連結会計	一般会計等	一般会計
		文化・体育振興基金特別会計
一部事務組合等 田村広域行政組合(一般会計) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計・後期高齢者医療特別会計) 郡山地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計) 公立小野町地方総合病院企業団	国民健康保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
	水道事業会計	
	浄化槽整備推進事業特別会計	
	株式会社まちづくり小野	

②財務書類の種類

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる4表と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和4年度 小野町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金、長期延滞債権など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金、歳計外現金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は小野町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和4年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,888,113	27,952,473	29,686,207	固定負債	6,959,903	7,896,429	9,731,266
有形固定資産	22,768,580	24,664,225	26,371,819	地方債等	4,992,379	5,417,632	5,741,125
事業用資産	6,682,831	7,036,512	8,547,886	長期未払金	1,220,916	1,220,916	1,220,916
土地	1,822,106	1,822,106	1,841,291	退職手当引当金	746,608	746,608	1,205,102
立木竹	304,492	304,492	304,492	損失補償等引当金	0	0	0
建物	11,832,514	11,832,514	13,596,770	その他	0	511,273	1,564,124
建物減価償却累計額	△7,585,779	△7,585,779	△8,062,855	流動負債	648,567	726,256	883,988
工作物	324,819	324,819	377,694	1年内償還予定地方債等	528,309	574,773	618,116
工作物減価償却累計額	△50,211	△50,211	△86,387	未払金	0	23,958	114,412
その他	133,779	592,977	1,207,835	未払費用	0	0	2,170
その他減価償却累計額	△127,828	△233,345	△659,893	前受金	0	2	2
建設仮勘定	28,939	28,939	28,939	前受収益	0	0	0
インフラ資産	15,832,937	17,198,253	17,387,164	賞与等引当金	57,701	62,221	76,844
土地	176,337	250,294	269,055	預り金	62,557	62,557	62,670
建物	37,876	354,831	1,138,072	その他	0	2,744	9,774
建物減価償却累計額	△4,210	△172,965	△810,336	負債合計	7,608,470	8,622,685	10,615,255
工作物	38,092,669	40,632,322	41,441,800	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△22,763,271	△24,183,658	△24,976,642	固定資産等形成分	27,519,090	29,671,546	31,419,231
その他	0	0	63,975	剰余分(不足分)	△7,206,881	△7,723,069	△8,920,586
その他減価償却累計額	0	0	△56,189	他団体出資等分	0	0	0
建設仮勘定	293,535	317,429	317,429				
物品	1,586,945	2,504,337	2,664,930				
物品減価償却累計額	△1,334,132	△2,074,877	△2,228,160				
無形固定資産	15,208	45,048	46,599				
ソフトウェア	15,208	16,926	17,132				
その他	0	28,122	29,467				
投資その他の資産	3,104,325	3,243,200	3,267,788				
投資及び出資金	350,256	353,833	348,833				
有価証券	6,200	6,200	1,200				
出資金	344,056	347,633	347,633				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	64,167	113,914	113,978				
長期貸付金	2,948	744	744				
基金	2,715,037	2,808,037	2,836,762				
減債基金	0	0	0				
その他	2,715,037	2,808,037	2,836,762				
その他	0	0	800				
徴収不能引当金	△28,084	△33,328	△33,329				
流動資産	2,032,566	2,618,689	3,427,693				
現金預金	377,226	755,010	1,231,883				
未収金	24,989	154,617	459,454				
短期貸付金	2,441	997	997				
基金	1,628,537	1,718,076	1,732,027				
財政調整基金	1,304,572	1,394,111	1,408,063				
減債基金	323,965	323,965	323,965				
棚卸資産	0	1,890	15,065				
その他	0	0	336				
徴収不能引当金	△626	△11,902	△12,070				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	27,920,679	30,571,162	33,113,899	純資産合計	20,312,209	21,948,477	22,498,645
				負債及び純資産合計	27,920,679	30,571,162	33,113,899

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等ではこれまで約 279.2 億円の資産を形成して参りましたが、純資産である約 203.1 億円 (72.7%) については、過去世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 76.1 億円 (27.3%) は、将来世代が負担していくこととなります。

同様に、全体では資産は約 305.7 億円、純資産 219.5 億円 (71.8%)、負債は約 86.2 億円 (28.2%)、連結では資産は約 331.1 億円、純資産は 225.0 億円 (67.9%)、負債は約 106.2 億円 (32.1%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	26,559,512	25,888,113	97.5%	28,564,559	27,952,473	97.9%	30,385,311	29,686,207	97.7%
有形固定資産	23,518,797	22,768,580	96.8%	25,374,382	24,664,225	97.2%	27,184,544	26,371,819	97.0%
事業用資産	6,776,564	6,682,831	98.6%	7,121,210	7,036,512	98.8%	8,689,256	8,547,886	98.4%
土地	1,804,973	1,822,106	100.9%	1,804,973	1,822,106	100.9%	1,824,158	1,841,291	100.9%
立木竹	304,492	304,492	100.0%	304,492	304,492	100.0%	304,492	304,492	100.0%
建物	11,881,013	11,832,514	99.6%	11,881,013	11,832,514	99.6%	14,290,805	13,596,770	95.1%
建物減価償却累計額	△7,531,930	△7,585,779	100.7%	△7,531,930	△7,585,779	100.7%	△8,392,901	△8,062,855	96.1%
工作物	324,274	324,819	100.2%	324,274	324,819	100.2%	324,315	377,694	116.5%
工作物減価償却累計額	△36,154	△50,211	138.9%	△36,154	△50,211	138.9%	△36,154	△86,387	238.9%
その他	133,779	133,779	100.0%	569,140	592,977	104.2%	569,140	1,207,835	212.2%
その他減価償却累計額	△127,593	△127,828	100.2%	△218,308	△233,345	106.9%	△218,308	△659,893	302.3%
建設仮勘定	23,711	28,939	122.0%	23,711	28,939	122.0%	23,711	28,939	122.0%
インフラ資産	16,404,373	15,832,937	96.5%	17,733,704	17,198,253	97.0%	17,961,205	17,387,164	96.8%
土地	176,337	176,337	100.0%	250,294	250,294	100.0%	270,269	269,055	99.6%
建物	28,000	37,876	135.3%	342,436	354,831	103.6%	1,176,334	1,138,072	96.7%
建物減価償却累計額	△2,742	△4,210	153.5%	△166,219	△172,965	104.1%	△834,366	△810,336	97.1%
工作物	38,060,274	38,092,669	100.1%	40,499,725	40,632,322	100.3%	41,361,557	41,441,800	100.2%
工作物減価償却累計額	△21,930,659	△22,763,271	103.8%	△23,293,598	△24,183,658	103.8%	△24,122,904	△24,976,642	103.5%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	65,989	63,975	96.9%
その他減価償却累計額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	△56,740	△56,189	99.0%
建設仮勘定	73,162	293,535	401.2%	101,066	317,429	314.1%	101,066	317,429	314.1%
物品	1,593,023	1,586,945	99.6%	2,493,884	2,504,337	100.4%	2,659,098	2,664,930	100.2%
物品減価償却累計額	△1,255,162	△1,334,132	106.3%	△1,974,417	△2,074,877	105.1%	△2,125,015	△2,228,160	104.9%
無形固定資産	540	15,208	2816.2%	37,806	45,048	119.2%	39,710	46,599	117.3%
ソフトウェア	540	15,208	2816.2%	4,958	16,926	341.4%	5,516	17,132	310.6%
その他	0	0	0.0%	32,848	28,122	85.6%	34,193	29,467	86.2%
投資その他の資産	3,040,175	3,104,325	102.1%	3,152,371	3,243,200	102.9%	3,161,056	3,267,788	103.4%
投資及び出資金	350,256	350,256	100.0%	353,833	353,833	100.0%	348,833	348,833	100.0%
有価証券	6,200	6,200	100.0%	6,200	6,200	100.0%	1,200	1,200	100.0%
出資金	344,056	344,056	100.0%	347,633	347,633	100.0%	347,633	347,633	100.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
投資損失引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
長期延滞債権	64,176	64,167	100.0%	117,994	113,914	96.5%	118,093	113,978	96.5%
長期貸付金	5,388	2,948	54.7%	1,740	744	42.8%	1,740	744	42.8%
基金	2,647,709	2,715,037	102.5%	2,710,709	2,808,037	103.6%	2,723,500	2,836,762	104.2%
減債基金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	2,647,709	2,715,037	102.5%	2,710,709	2,808,037	103.6%	2,723,500	2,836,762	104.2%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	800	800	100.0%
徴収不能引当金	△27,354	△28,084	102.7%	△31,905	△33,328	104.5%	△31,910	△33,329	104.4%
流動資産	1,904,289	2,032,566	106.7%	2,474,429	2,618,689	105.8%	3,196,881	3,427,693	107.2%
現金預金	302,288	377,226	124.8%	664,460	755,010	113.6%	1,109,750	1,231,883	111.0%
未収金	11,798	24,989	211.8%	139,865	154,617	110.5%	389,875	459,454	117.8%
短期貸付金	3,258	2,441	74.9%	1,835	997	54.3%	1,835	997	54.3%
基金	1,587,585	1,628,537	102.6%	1,677,124	1,718,076	102.4%	1,692,022	1,732,027	102.4%
財政調整基金	1,263,624	1,304,572	103.2%	1,353,163	1,394,111	103.0%	1,368,061	1,408,063	102.9%
減債基金	323,961	323,965	100.0%	323,961	323,965	100.0%	323,961	323,965	100.0%
棚卸資産	0	0	0.0%	1,815	1,890	104.2%	2,116	15,065	712.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	11,998	336	2.8%
徴収不能引当金	△639	△626	98.0%	△10,671	△11,902	111.5%	△10,715	△12,070	112.6%
繰延資産	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
資産合計	28,463,801	27,920,679	98.1%	31,038,987	30,571,162	98.5%	33,582,191	33,113,899	98.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,593,451	6,959,903	105.6%	7,530,911	7,896,429	104.9%	9,447,500	9,731,266	103.0%
地方債等	5,151,484	4,992,379	96.9%	5,582,201	5,417,632	97.1%	5,935,501	5,741,125	96.7%
長期未払金	686,978	1,220,916	177.7%	686,978	1,220,916	177.7%	686,978	1,220,916	177.7%
退職手当引当金	754,989	746,608	98.9%	754,989	746,608	98.9%	1,208,009	1,205,102	99.8%
損失補償等引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	0	0	0.0%	506,743	511,273	100.9%	1,617,013	1,564,124	96.7%
流動負債	633,144	648,567	102.4%	720,357	726,256	100.8%	910,039	883,988	97.1%
1年内償還予定地方債等	514,608	528,309	102.7%	560,235	574,773	102.6%	585,273	618,116	105.6%
未払金	0	0	0.0%	37,118	23,958	64.5%	137,047	114,412	83.5%
未払費用	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2,037	2,170	106.5%
前受金	0	0	0.0%	0	2	0.0%	0	2	0.0%
前受収益	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
賞与等引当金	55,241	57,701	104.5%	59,708	62,221	104.2%	116,621	76,844	65.9%
預り金	63,296	62,557	98.8%	63,296	62,557	98.8%	63,455	62,670	98.8%
その他	0	0	0.0%	0	2,744	0.0%	5,605	9,774	174.4%
負債合計	7,226,595	7,608,470	105.3%	8,251,268	8,622,685	104.5%	10,357,539	10,615,255	102.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	28,150,354	27,519,090	97.8%	30,243,518	29,671,546	98.1%	32,079,167	31,419,231	97.9%
余剰分(不足分)	△6,913,148	△7,206,881	104.2%	△7,455,798	△7,723,069	103.6%	△8,854,515	△8,920,586	100.7%
他団体出資等分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
純資産合計	21,237,206	20,312,209	95.6%	22,787,720	21,948,477	96.3%	23,224,652	22,498,645	96.9%
負債及び純資産合計	28,463,801	27,920,679	98.1%	31,038,987	30,571,162	98.5%	33,582,191	33,113,899	98.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5.4 億円 (1.9%) の減少、純資産は約 9.2 億円 (4.4%) の減少、負債は約 3.8 億円 (5.3%) の増加となりました。

全体では資産は約 4.7 億円 (1.5%) の減少、純資産は約 8.4 億円 (3.7%) の減少、負債は約 3.7 億円 (4.5%) の増加、連結では資産は約 4.7 億円 (1.4%) の減少、純資産は約 7.3 億円 (3.1%) の減少、負債は約 2.6 億円 (2.5%) の増加となりました。

近年続けて資産合計が減少しておりますが、これは資産そのものが減少しているものではなく、資産価値の減少、すなわち老朽化が起因していることが大きな理由です。

後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 11.6 億円、全体で約 12.7 億円、連結で約 14.1 億円あり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約 4.2 億円、全体で約 5.1 億円、連結で約 5.5 億円となっていることから、公共施設の設備投資および設備更新よりも減価償却（老朽化）が上回っていることが分かります。

また、負債の増加及び純資産の減少となりました。令和4年度は地方債償還よりも地方債発行が少なく、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出（償還額）が一般会計等で約 5.1 億円、全体で約 5.6 億円、財務活動収入／地方債等発行収入（起債額）が一般会計等で約 3.7 億円、全体で約 4.1 億円となっており、負債の減少に繋がっています。負債増加の主な要因は、債務負担行為（確定債務）による長期未払金・未払金の計上によるものです。

純資産の減少は、前述の通り、資産の老朽化に伴う資産価値の減少が要因となっています。そのため、各会計で固定資産は約 2.5%の減少となっております。一方で流動資産では約 5～7%の増加となっており、流動資産はおおよそどの科目も増加傾向にあります。

③ 令和4年度小野町における資産の状況（一般会計等）

小野町が保有している資産状況をみていきますが、単に小野町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。令和4年度の財務書類情報を公表している自治体は限定されるため、ここでは総務省にて公表されている令和3年度の全国及び同規模団体との比較を行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、小野町における資産形成の特徴が把握可能となります。

小野町の資産構成を見ると、事業用資産が23.9%、インフラ資産が56.7%となっております。面積や人口規模により、事業用資産とインフラ資産のバランスは異なってきます。

■ 資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター作成「令和3年度 財務分析データ」より抽出

※ 令和3年度において、小野町は人口5千～1万人の区分にあるため、その数値を抽出

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千～1万人 平均	小野町 R4年度 人口1人あたり
	R3年度	R4年度				
有形固定資産	23,518,797	22,768,580	▲ 750,217	131,271,397	23,938,156	2,542
事業用資産	6,776,564	6,682,831	▲ 93,733	60,649,165	11,371,830	746
インフラ資産	16,404,373	15,832,937	▲ 571,436	69,721,046	12,341,406	1,768
物品	337,861	252,813	▲ 85,048	901,200	22,442	28
無形固定資産	540	15,208	14,668	138,645	22,469	2
投資その他の資産	3,040,175	3,104,325	64,150	13,301,287	2,996,964	347
流動資産	1,904,289	2,032,566	128,277	6,791,945	2,302,027	227
資産合計	28,463,801	27,920,679	▲ 543,122	151,503,283	29,259,696	3,117
項目(資産合計に対する構成比)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千～1万人 平均	
	R3年度	R4年度				
有形固定資産	82.6%	81.5%	98.7%	86.6%	81.8%	
事業用資産	23.8%	23.9%	100.5%	40.0%	38.9%	
インフラ資産	57.6%	56.7%	98.4%	46.0%	42.2%	
物品	1.2%	0.9%	76.3%	0.6%	0.1%	
無形固定資産	0.0%	0.1%	2871.0%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	10.7%	11.1%	104.1%	8.8%	10.2%	
流動資産	6.7%	7.3%	108.8%	4.5%	7.9%	
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.2%	

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

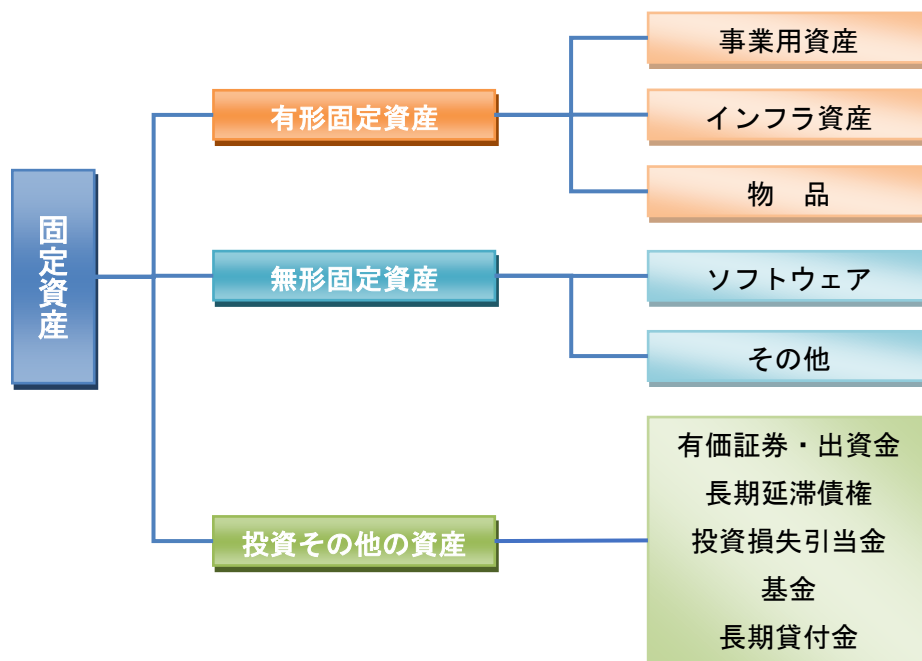
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに小野町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

科目	金額(千円)	割合
事業用 土地	1,822,106	8.0%
事業用 立木竹	304,492	1.3%
事業用 建物	4,246,734	18.7%
事業用 工作物	274,608	1.2%
事業用 その他	5,952	0.0%
事業用 建設仮勘定	28,939	0.1%

科目	金額(千円)	割合
インフラ 土地	176,337	0.8%
インフラ 建物	33,666	0.1%
インフラ 工作物	15,329,399	67.3%
インフラ 建設仮勘定	293,535	1.3%
物品	252,813	1.1%

合計	22,768,579	100.0%
----	------------	--------

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの資産価値（現在簿価）のある資産は道路等の工作物（インフラ資産）の67.3%、次いで建物（事業用資産）の18.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設（老朽化が進んでいる）が多いことを表す指標となります。

小野町においては、61.3%と同規模団体平均比ではやや低めの水準です。事業用資産は63.2%、インフラ資産は59.7%となっており、事業用資産は他団体平均を少し上回っています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口5千~1万人平均
	R3年度	R4年度			
償却資産取得価額合計	52,020,364	52,008,602	▲ 11,761	154,410,731	52,646,491
減価償却累計額	30,884,240	31,865,430	981,190	97,792,137	34,208,875
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.4%	61.3%	103.2%	63.3%	65.0%
【参考】事業用資産	62.4%	63.2%	101.3%	60.6%	61.6%
【参考】インフラ資産	57.6%	59.7%	103.6%	65.2%	66.3%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 令和4年度小野町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

小野町の純資産比率は72.7%で、他団体よりやや少ない水準と言えます。（負債が多い）

■ 純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	小野町		前年比	全国平均	人口 5千～1万人 平均
	R3年度	R4年度			
資産合計	28,463,801	27,920,679	▲ 543,122	151,503,283	29,259,696
負債合計	7,226,595	7,608,470	381,875	40,177,161	7,279,473
純資産合計	21,237,206	20,312,209	▲ 924,997	111,321,119	21,960,549
純資産比率	74.6%	72.7%	97.5%	73.5%	75.1%
負債比率	25.4%	27.3%	107.3%	26.5%	24.9%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、小野町は19.8%で他団体と比較すると地方債の割合は低めの水準であり、経年比較でも横ばいとなっています。

■ 参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	小野町		前年比	全国平均	人口 5千～1万人 平均
	R3年度	R4年度			
資産合計	28,463,801	27,920,679	▲ 543,122	151,503,283	29,259,696
地方債残高	5,666,091	5,520,688	▲ 145,403	34,646,200	6,306,210
資産合計対地方債割合	19.9%	19.8%	99.3%	22.9%	21.6%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	6,202,788	8,484,754	10,946,873
業務費用	3,997,631	4,372,905	6,257,882
人件費	827,625	904,844	1,663,118
職員給与費	653,033	719,209	1,417,338
賞与等引当金繰入額	57,701	62,221	60,843
退職手当引当金繰入額	0	0	44,680
その他	116,891	123,414	140,258
物件費等	3,111,858	3,347,865	4,382,290
物件費	1,586,204	1,702,557	2,561,684
維持補修費	363,935	375,887	415,176
減価償却費	1,161,718	1,269,422	1,405,430
その他	0	0	0
その他の業務費用	58,148	120,196	212,475
支払利息	17,442	23,725	26,143
徴収不能引当金繰入額	5,599	12,089	12,089
その他	35,107	84,382	174,244
移転費用	2,205,158	4,111,849	4,688,991
補助金等	1,328,330	3,593,702	4,168,700
社会保障給付	513,073	516,600	518,557
他会計への繰出金	362,216	0	0
その他	1,539	1,546	1,734
経常収益	141,125	283,179	1,594,626
使用料及び手数料	69,665	201,306	1,404,206
その他	71,460	81,873	190,420
純経常行政コスト	6,061,663	8,201,574	9,352,247
臨時損失	15,444	15,444	34,074
災害復旧事業費	118	118	118
資産除売却損	15,326	15,326	15,668
その他	0	0	18,288
臨時利益	0	0	403
資産売却益	0	0	0
その他	0	0	403
純行政コスト	6,077,107	8,217,018	9,385,918

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用総額は一般会計等で約62.0億円となっています。令和4年度は次項の通り、一般会計等で純行政コストは約3.2億円減少しています。補助金等が約6.4億円の減少に対し、物件費では約5.9億円増加となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.4億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約60.7億円、臨時損益を加えた純行政コストは約60.8億円となっています。同様に純行政コストは全体で約82.2億円、連結で約93.9億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	6,388,802	6,202,788	97.1%	8,788,992	8,484,754	96.5%	10,928,820	10,946,873	100.2%
業務費用	3,423,058	3,997,631	116.8%	3,791,983	4,372,905	115.3%	5,637,864	6,257,882	111.0%
人件費	959,435	827,625	86.3%	1,024,453	904,844	88.3%	1,776,829	1,663,118	93.6%
職員給与費	755,848	653,033	86.4%	810,372	719,209	88.8%	1,495,998	1,417,338	94.7%
賞与等引当金繰入額	55,241	57,701	104.5%	59,708	62,221	104.2%	59,996	60,843	101.4%
退職手当引当金繰入額	1,448	0	0.0%	1,448	0	0.0%	49,101	44,680	91.0%
その他	146,897	116,891	79.6%	152,925	123,414	80.7%	171,733	140,258	81.7%
物件費等	2,411,235	3,111,858	129.1%	2,632,836	3,347,865	127.2%	3,611,731	4,382,290	121.3%
物件費	999,941	1,586,204	158.6%	1,104,823	1,702,557	154.1%	1,914,625	2,561,684	133.8%
維持補修費	253,339	363,935	143.7%	264,764	375,887	142.0%	289,921	415,176	143.2%
減価償却費	1,157,954	1,161,718	100.3%	1,263,248	1,269,422	100.5%	1,407,185	1,405,430	99.9%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他の業務費用	52,389	58,148	111.0%	134,694	120,196	89.2%	249,304	212,475	85.2%
支払利息	19,164	17,442	91.0%	26,082	23,725	91.0%	28,579	26,143	91.5%
徴収不能引当金繰入額	10,628	5,599	52.7%	16,406	12,089	73.7%	16,411	12,089	73.7%
その他	22,597	35,107	155.4%	92,206	84,382	91.5%	204,313	174,244	85.3%
移転費用	2,965,744	2,205,158	74.4%	4,997,009	4,111,849	82.3%	5,290,956	4,688,991	88.6%
補助金等	1,966,144	1,328,330	67.6%	4,342,890	3,593,702	82.7%	4,629,517	4,168,700	90.0%
社会保障給付	647,510	513,073	79.2%	651,457	516,600	79.3%	653,178	518,557	79.4%
他会計への繰出金	349,439	362,216	103.7%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	2,650	1,539	58.1%	2,661	1,546	58.1%	8,261	1,734	21.0%
経常収益	112,374	141,125	125.6%	251,295	283,179	112.7%	1,622,915	1,594,626	98.3%
使用料及び手数料	69,391	69,665	100.4%	203,426	201,306	99.0%	1,456,845	1,404,206	96.4%
その他	42,983	71,460	166.3%	47,870	81,873	171.0%	166,070	190,420	114.7%
純経常行政コスト	6,276,428	6,061,663	96.6%	8,537,697	8,201,574	96.1%	9,305,905	9,352,247	100.5%
臨時損失	119,942	15,444	12.9%	120,636	15,444	12.8%	151,082	34,074	22.6%
災害復旧事業費	102,809	118	0.1%	102,809	118	0.1%	102,809	118	0.1%
資産除売却損	17,133	15,326	89.5%	17,827	15,326	86.0%	17,833	15,668	87.9%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	30,440	18,288	60.1%
臨時利益	0	0	0.0%	0	0	0.0%	433	403	93.1%
資産売却益	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	433	403	93.1%
純行政コスト	6,396,370	6,077,107	95.0%	8,658,333	8,217,018	94.9%	9,456,554	9,385,918	99.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.9億円（2.9%）の減少となっています。これは前述の通り、最も大きな減少要因は補助金等の減少によるものです。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などが含まれている経常収益は一般会計等で約29百万円（25.6%）増加となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.1億円（3.4%）減少、臨時損益を加えた純行政コストでは約3.2億円（5.0%）減少となっています。同様に純行政コストは全体で約4.4億円（5.1%）減少、連結で約71百万円（0.7%）減少となっています。

令和2年度がピークとなっていたコロナ関連での支出が、現在は減少傾向にあり、経常費用の減少要因となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体と比較することによって、小野町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

小野町においては、業務費用が64.4%、移転費用が35.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.3%、物件費等に50.2%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	小野町 R4年度 人口1人あたり
	R3年度	R4年度				
経常費用	6,388,802	6,202,788	▲ 186,014	33,685,053	6,139,250	693
業務費用	3,423,058	3,997,631	574,572	16,846,633	3,723,607	446
人件費	959,435	827,625	▲ 131,809	5,982,506	1,076,737	92
物件費等	2,411,235	3,111,858	700,623	10,392,104	2,504,906	347
その他の業務費用	52,389	58,148	5,759	472,005	141,920	6
移転費用	2,965,744	2,205,158	▲ 760,586	16,838,406	2,415,616	246
項目(経常費用に対する構成比)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	
	R3年度	R4年度				
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	53.6%	64.4%	120.3%	50.0%	60.7%	
人件費	15.0%	13.3%	88.8%	17.8%	17.5%	
物件費等	37.7%	50.2%	132.9%	30.9%	40.8%	
その他の業務費用	0.8%	0.9%	114.3%	1.4%	2.3%	
移転費用	46.4%	35.6%	76.6%	50.0%	39.3%	

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有するため、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低い（老朽化していない）と減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。小野町における経常費用に対する減価償却費の構成割合は18.7%であり、同規模自治体の平均より高めの水準です。なお、令和3年度よりも対経常費用の減価償却割合は増加しており、老朽化が数値に表れていると言えます。

また、償却資産の簿価合計に対する減価償却費の割合が5.8%となります。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、毎年資産老朽化比率が5.8%ずつ増加していく計算になります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均
	R3年度	R4年度			
減価償却費	1,157,954	1,161,718	3,764	3,183,555	1,061,625
経常費用	6,388,802	6,202,788	▲ 186,014	33,685,053	6,139,250
対経常費用 減価償却費割合	18.1%	18.7%	103.3%	9.5%	17.3%
償却資産合計	21,136,124	20,143,172	▲ 992,952	56,618,594	18,437,616
対償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.8%	105.3%	5.6%	5.8%
資産合計	28,463,801	27,920,679	▲ 543,122	151,503,283	29,259,696
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.2%	102.3%	2.1%	3.6%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

小野町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.4%、扶助費である社会保障給付が8.3%、他会計の負担分である繰出金が5.8%となっています。

これまでの内容にあった通り、前年比で補助金等が減少したことにより移転費用全体の減少および補助金等の割合減少となりました。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均
	R3年度	R4年度			
経常費用	6,388,802	6,202,788	▲ 186,014	33,685,053	6,139,250
移転費用	2,965,744	2,205,158	▲ 760,586	16,838,406	2,415,616
補助金等	1,966,144	1,328,330	▲ 637,815	6,093,794	1,457,143
社会保障給付	647,510	513,073	▲ 134,437	7,985,299	470,496
他会計への繰出金	349,439	362,216	12,776	2,627,353	474,759
その他	2,650	1,539	▲ 1,111	131,951	13,223
項目(経常費用に対する構成比)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.4%	35.6%	76.6%	50.0%	39.3%
補助金等	30.8%	21.4%	69.6%	18.1%	23.7%
社会保障給付	10.1%	8.3%	81.6%	23.7%	7.7%
他会計への繰出金	5.5%	5.8%	106.8%	7.8%	7.7%
その他	0.0%	0.0%	59.8%	0.4%	0.2%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	21,237,206	22,787,720	23,224,652
純行政コスト(△)	△6,077,107	△8,217,018	△9,385,918
財源	5,134,976	7,360,642	8,609,762
税収等	4,001,555	4,828,932	4,848,698
国県等補助金	1,133,421	2,531,710	3,761,064
本年度差額	△942,131	△856,376	△776,157
無償所管換等	17,134	17,134	17,134
その他	0	0	32,526
本年度純資産変動額	△924,997	△839,242	△726,008
本年度末純資産残高	20,312,209	21,948,477	22,498,645

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約203.1億円となっています。また、全体では約219.5億円、連結では約225.0億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるためでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	21,841,676	21,237,206	97.2%	23,357,751	22,787,720	97.6%	23,694,941	23,224,652	98.0%
純行政コスト(△)	△6,396,370	△6,077,107	95.0%	△8,658,333	△8,217,018	94.9%	△9,456,554	△9,385,918	99.3%
財源	5,792,145	5,134,976	88.7%	8,088,545	7,360,642	91.0%	8,987,333	8,609,762	95.8%
税収等	4,030,900	4,001,555	99.3%	4,884,326	4,828,932	98.9%	4,658,612	4,848,698	104.1%
国県等補助金	1,761,245	1,133,421	64.4%	3,204,219	2,531,710	79.0%	4,328,721	3,761,064	86.9%
本年度差額	△604,226	△942,131	155.9%	△569,788	△856,376	150.3%	△469,221	△776,157	165.4%
無償所管換等	△243	17,134	-7037.0%	△243	17,134	-7037.0%	△3,422	17,134	-500.6%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	△1,497	32,526	-2173.2%
本年度純資産変動額	△604,469	△924,997	153.0%	△570,031	△839,242	147.2%	△470,288	△726,008	154.4%
本年度末純資産残高	21,237,206	20,312,209	95.6%	22,787,720	21,948,477	96.3%	23,224,652	22,498,645	96.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9.2億円（4.4%）減少、全体では約8.4億円（3.7%）減少、連結では約7.3億円（3.1%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少や、純行政コストに対して財源が不足していたことが挙げられます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,378,778	6,585,537	8,944,914
業務費用支出	2,264,000	2,564,068	4,346,304
移転費用支出	2,114,778	4,021,469	4,598,611
業務収入	5,106,178	7,441,869	9,857,223
臨時支出	118	118	118
臨時収入	0	0	802
業務活動収支	727,283	856,215	912,993
【投資活動収支】			
投資活動支出	623,962	737,131	791,466
投資活動収入	238,054	242,531	255,553
投資活動収支	△385,907	△494,600	△535,912
【財務活動収支】			
財務活動支出	634,410	681,838	709,551
財務活動収入	368,712	411,512	454,780
財務活動収支	△265,698	△270,326	△254,771
本年度資金収支額	75,677	91,288	122,309
前年度末資金残高	238,992	601,164	1,046,448
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	562
本年度末資金残高	314,669	692,453	1,169,320

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約76百万円の余剰となり、資金残高は約3.1億円に増加しました。全体では約91百万円の余剰で資金残高は約7.0億円に増加、連結では約1.2億円の余剰で資金残高は約11.7億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,378,778	6,585,537	8,944,914
業務費用支出	2,264,000	2,564,068	4,346,304
人件費支出	825,165	902,331	1,664,286
物件費等支出	1,386,285	1,557,820	2,476,982
支払利息支出	17,442	23,725	26,143
その他の支出	35,107	80,192	178,893
移転費用支出	2,114,778	4,021,469	4,598,611
補助金等支出	1,237,950	3,503,322	4,078,321
社会保障給付支出	513,073	516,600	518,557
他会計への繰出支出	362,216	0	0
その他の支出	1,539	1,546	1,733
業務収入	5,106,178	7,441,869	9,857,223
税収等収入	3,983,647	4,778,752	4,727,500
国県等補助金収入	988,621	2,382,433	3,610,986
使用料及び手数料収入	69,552	201,924	260,072
その他の収入	64,358	78,759	1,258,665
臨時支出	118	118	118
災害復旧事業費支出	118	118	118
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	802
業務活動収支	727,283	856,215	912,993
【投資活動収支】			
投資活動支出	623,962	737,131	791,466
公共施設等整備費支出	424,362	507,532	554,517
基金積立金支出	193,600	223,600	230,949
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	6,000	6,000	6,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	238,054	242,531	255,553
国県等補助金収入	144,800	149,277	155,617
基金取崩収入	85,319	85,319	92,002
貸付金元金回収収入	7,918	7,918	7,918
資産売却収入	17	17	17
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△385,907	△494,600	△535,912
【財務活動収支】			
財務活動支出	634,410	681,838	709,551
地方債等償還支出	514,114	561,542	588,776
その他の支出	120,296	120,296	120,775
財務活動収入	368,712	411,512	454,780
地方債等発行収入	368,712	411,512	446,843
その他の収入	0	0	7,937
財務活動収支	△265,698	△270,326	△254,771
本年度資金収支額	75,677	91,288	122,309
前年度末資金残高	238,992	601,164	1,046,448
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	562
本年度末資金残高	314,669	692,453	1,169,320

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,793,339	4,378,778	91.4%	7,057,110	6,585,537	93.3%	9,073,201	8,944,914	98.6%
業務費用支出	2,270,424	2,264,000	99.7%	2,502,931	2,564,068	102.4%	4,225,075	4,346,304	102.9%
人件費支出	965,493	825,165	85.5%	1,029,785	902,331	87.6%	1,778,698	1,664,286	93.6%
物件費等支出	1,263,171	1,386,285	109.7%	1,354,870	1,557,820	115.0%	2,205,583	2,476,982	112.3%
支払利息支出	19,164	17,442	91.0%	26,082	23,725	91.0%	28,579	26,143	91.5%
その他の支出	22,597	35,107	155.4%	92,194	80,192	87.0%	212,215	178,893	84.3%
移転費用支出	2,522,915	2,114,778	83.8%	4,554,180	4,021,469	88.3%	4,848,127	4,598,611	94.9%
補助金等支出	1,523,315	1,237,950	81.3%	3,900,061	3,503,322	89.8%	4,186,688	4,078,321	97.4%
社会保障給付支出	647,510	513,073	79.2%	651,457	516,600	79.3%	653,178	518,557	79.4%
他会計への繰出支出	349,439	362,216	103.7%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他の支出	2,650	1,539	58.1%	2,661	1,546	58.1%	8,261	1,733	21.0%
業務収入	5,569,993	5,106,178	91.7%	7,966,044	7,441,869	93.4%	10,067,243	9,857,223	97.9%
税収等収入	4,028,034	3,983,647	98.9%	4,893,394	4,778,752	97.7%	4,601,221	4,727,500	102.7%
国県等補助金収入	1,431,037	988,621	69.1%	2,862,995	2,382,433	83.2%	3,986,037	3,610,986	90.6%
使用料及び手数料収入	68,948	69,552	100.9%	162,794	201,924	124.0%	228,942	260,072	113.6%
その他の収入	41,974	64,358	153.3%	46,861	78,759	168.1%	1,251,043	1,258,665	100.6%
臨時支出	102,809	118	0.1%	102,809	118	0.1%	102,809	118	0.1%
災害復旧事業費支出	102,809	118	0.1%	102,809	118	0.1%	102,809	118	0.1%
その他の支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
臨時収入	84,821	0	0.0%	84,821	0	0.0%	86,281	802	0.9%
業務活動収支	758,666	727,283	95.9%	890,945	856,215	96.1%	977,513	912,993	93.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,104,016	623,962	56.5%	1,235,073	737,131	59.7%	1,368,033	791,466	57.9%
公共施設等整備費支出	618,930	424,362	68.6%	719,985	507,532	70.5%	837,144	554,517	66.2%
基金積立金支出	479,086	193,600	40.4%	509,088	223,600	43.9%	524,889	230,949	44.0%
投資及び出資金支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
貸付金支出	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%
その他の支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
投資活動収入	273,463	238,054	87.1%	284,479	242,531	85.3%	328,361	255,553	77.8%
国県等補助金収入	245,387	144,800	59.0%	256,403	149,277	58.2%	283,603	155,617	54.9%
基金取崩収入	20,105	85,319	424.4%	20,105	85,319	424.4%	36,787	92,002	250.1%
貸付金元回収収入	7,967	7,918	99.4%	7,967	7,918	99.4%	7,967	7,918	99.4%
資産売却収入	3	17	519.7%	3	17	519.7%	3	17	519.7%
その他の収入	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
投資活動収支	△830,554	△385,907	46.5%	△950,594	△494,600	52.0%	△1,039,673	△535,912	51.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	579,881	634,410	109.4%	627,568	681,838	108.6%	661,791	709,551	107.2%
地方債等償還支出	477,482	514,114	107.7%	525,169	561,542	106.9%	559,392	588,776	105.3%
その他の支出	102,399	120,296	117.5%	102,399	120,296	117.5%	102,399	120,775	117.9%
財務活動収入	555,100	368,712	66.4%	574,500	411,512	71.6%	678,298	454,780	67.0%
地方債等発行収入	555,100	368,712	66.4%	574,500	411,512	71.6%	669,498	446,843	66.7%
その他の収入	0	0	0.0%	0	0	0.0%	8,800	7,937	0.0%
財務活動収支	△24,781	△265,698	1072.2%	△53,068	△270,326	509.4%	16,507	△254,771	-1543.4%
本年度資金収支額	△96,668	75,677	-78.3%	△112,717	91,288	-81.0%	△45,653	122,309	-267.9%
前年度末資金残高	335,660	238,992	71.2%	713,881	601,164	84.2%	1,098,072	1,046,448	95.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	△5,971	562	-9.4%
本年度末資金残高	238,992	314,669	131.7%	601,164	692,453	115.2%	1,046,448	1,169,320	111.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和4年度 小野町 財務分析（一般会計等）

これまで、小野町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは小野町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、小野町と全国、また、類似人口自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができますようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 72.7%で、平均値 72.0%の 101.0%
- 住民一人当たりの資産額は 312 万円で、平均値 415 万円の 75.2%
- 住民一人当たりの負債額は 85 万円で、平均値 103 万円の 82.5%
- 資産老朽化率は 61.3%で、平均値 64.0%の 95.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 68 万円で、平均値 81 万円の 84.0%
- 受益者負担割合は 2.3%で、平均値 4.8%の 47.9%

※ 平均値は令和3年度調査の1,667団体のうち、人口5千～1万未満平均

(1) 純資産比率

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	町村Ⅱ-1 平均
		R3年度	R4年度				
純資産比率	純資産合計額／資産合計額×100	74.6%	72.7%	97.5%	71.4%	72.0%	73.2%

小野町の純資産比率は、72.7%となっています。前年度よりは低下し、類似団体よりもやや低い数値となっています。

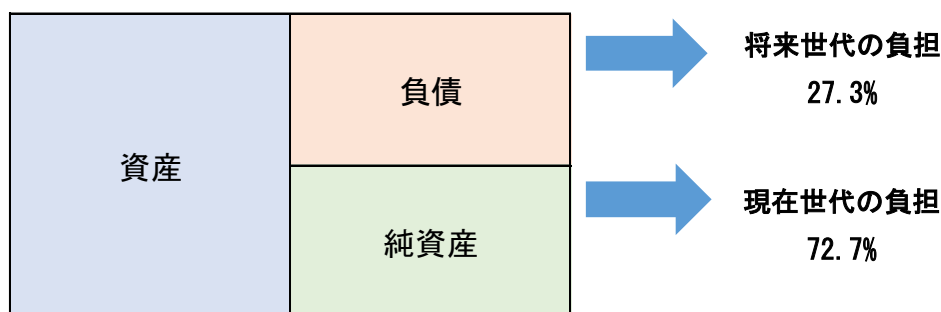
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

小野町の場合だと、自己資金が72.7万円、借金が27.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	町村Ⅱ-1 平均
		R3年度	R4年度				
住民一人あたり資産額	資産合計額/人口	310万円	312万円	100.6%	361万円	415万円	375万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年1月1日の住民基本台帳の8,957人で算出しています。

小野町の「住民一人当たりの資産額」は312万円で前年度より若干増加しました。同規模団体の平均値より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与しているという要因になりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	町村Ⅱ-1 平均
		R3年度	R4年度				
住民一人あたり負債額	負債合計額/人口	79万円	85万円	107.6%	85万円	103万円	89万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

小野町の「住民一人当たりの負債額」は85万円で前年度より増加しました。債務負担行為（確定債務）分を負債として計上したことによる増加です。同規模団体と比較してもおおむね平均値となっています。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	町村Ⅱ-1 平均
		R3年度	R4年度				
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額/取得価額等×100	59.4%	61.3%	103.2%	63.0%	64.0%	64.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額/取得価額等×100	62.4%	63.2%	101.3%	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額/取得価額等×100	57.6%	59.7%	103.6%	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

小野町の指標は、61.3%であり、平均値より低めの水準ですが、前年度より1.9%老朽化が進みました。直近2年間で3.2%の老朽化となっています。資産の内訳をみると、事業用資産が63.2%、インフラ資産が59.7%であり、事業用資産（庁舎や学校等のインフラ整備以外の資産）の方が、老朽化が進んでいることが分かります。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	町村Ⅱ-1 平均
		R3年度	R4年度				
住民一人あたり行政コスト	純経常行政コスト/人口	68万円	68万円	100.0%	69万円	81万円	74万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

小野町は68万円と前年度とほぼ横ばいとなっており、同規模団体よりもやや少ない水準にあります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	町村Ⅱ-1 平均
		R3年度	R4年度				
受益者負担割合	経常収益/経常費用×100	1.8%	2.3%	127.8%	4.5%	4.8%	5.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

小野町の受益者負担割合は2.3%と前年度より増加しているものの、類似団体の半分に満たしていない状況です。なお、使用料及び手数料の収益は前年度とほぼ変わらず、約70百万円となっていることから、収益の増加によるものではなく費用の減少による受益者負担比率の増加であると言えます。